

〔座談会〕 わが国における環境デュー・ディリジェンスのあり方 1

《出席者》

弁護士 梅津 英明  
住友商事株式会社法務部第二チーム長 古賀祐二郎  
弁護士（元経済産業省ビジネス・人権政策調整室室長補佐） 塚田 智宏  
環境省大臣官房環境経済課長 平尾 禎秀  
早稲田大学教授 大塚 直（同会）

環境と競争法——2024年改定グリーンガイドラインの比較法的検討—— ／一橋大学准教授 柳 武史 32

SNS への投稿と適法引用 ／関西大学教授 泉 克幸 41

わが国地理的表示制度の課題と将来——八丁味噌事件控訴審判決を契機として—— ／名古屋大学教授 西井 志織 52

特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律の運用状況 ／経済産業省商務情報政策局情報経済課デジタル取引環境整備室室長補佐・弁護士 皆川 征輝 63

判例研究

◇映画の著作物の著作者・映画製作者、および AI 生成表現への応用  
〔医学書付録 DVD 収録症状解説アニメーション事件 知財高判令 6・3・28〕 ／慶應義塾大学教授 奥邨 弘司 72

◇特許法102条 2 項の推定覆滅と覆滅分への 3 項の適用（2 項と 3 項の併用・重畳適用）  
〔椅子式マッサージ機大合議事件 知財高判令 4・10・20〕 ／明治大学教授 金子 敏哉 83

最新知財判例紹介（令和 5 年10月～令和 6 年 3 月）

104号掲載判例索引 95  
〔高裁〕 39件 〔地裁〕 24件 96

行政解説

知的財産侵害物品の水際取締り 144  
／財務省関税局知的財産調査室  
〈リレー連載コラム〉ある日の知財弁護士 #54  
能登をあきらめない ／松田 光代 152